

募集要項

職名	外国人児童生徒適応指導員(ポルトガル語)
募集人数	1名(可茂地区1名)
所属名・勤務地	・教育事務所及び市町村立小・中・義務教育学校 (午前・午後で異なる学校で勤務することがあります。臨時の対応あり。)
業務内容	外国人児童生徒適応指導員として、日本語指導が必要な外国人児童生徒等やその保護者に対しての通訳及び翻訳、学校生活への適応のための支援、日本語指導や教科学習に必要な支援、指導教材作成の補助等に従事していただきます。
任期	令和6年4月1日から令和7年3月31日
勤務時間	・週5日、1日6時間、原則年間1,080時間以内の範囲で所属長が定めます。 ・勤務をする日及び勤務時間の割振りは所属長が定めます。 (基本的に夏季・冬季・年度はじめ・学年末休業等の勤務はありません。)
所定勤務時間を超える勤務の有無	無
報酬	<ul style="list-style-type: none"> 報酬額は、学校卒業後、民間企業等における職歴その他を勘案のうえ、県が定める条例・規則に基づき決定(時給1,470円から1,655円) 勤務する月の翌月の21日に支給 次のすべての条件を満たす会計年度任用職員は、期末・勤勉手当の支給対象となります。 <ul style="list-style-type: none"> (i)任用期間が6月以上であること (ii)1週間当たりの正規の勤務時間(※注1)が15時間30分以上であること <p>(※注1) 「1週間当たりの正規の勤務時間」とは、 【年間の総勤務見込時間】を【全任用期間の週数】で除した時間になります。 (例)週5日勤務の場合 <ul style="list-style-type: none"> 任用期間4/1~3/31(長期休業期間等を除いた36週勤務) 年間の総勤務見込時間…30時間×36週=1,080時間 全任用期間の週数…52週 1週間当たりの正規の勤務時間…1,080時間÷52週=20.7時間 </p> <ul style="list-style-type: none"> 期末・勤勉手当は6月、12月に支給 定期昇給なし 通勤距離に応じて通勤手当に相当する費用弁償を支給
社会保険、労災保険及び雇用保険	<ul style="list-style-type: none"> 共済組合(健康保険・介護保険)、社会保険(厚生年金)、労災保険及び雇用保険に加入 ○ 次の(i)または(ii)の要件を満たす会計年度任用職員は、共済組合、社会保険の加入対象となります。 <ul style="list-style-type: none"> (i) 勤務時間が常勤職員の4分の3以上であり、任用期間が2月超である者

	<p>(ii) 勤務時間が常勤職員の4分の3未満だが、2月超の任用期間が見込まれ、かつ、週の勤務時間が20時間以上(※注2)、かつ、賃金の金額が 8.8万円以上で、学生でない者</p> <p>○ 次の全ての要件を満たす会計年度任用職員は、雇用保険の加入対象となります。</p> <p>(i) 週の所定労働時間が20時間以上であること(※注 2)</p> <p>(ii) 31日以上継続して雇用される見込みであること</p> <p>(iii) 雇用保険の適用事業所に雇用されていること</p> <p>(※注 2)</p> <p>共済組合、社会保険、雇用保険における「週の所定労働時間」とは、【年間の総勤務見込時間】を【全任用期間の週数】で除した時間になります。</p> <p>(例)週 3 日勤務の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任用期間4／15～3／31(全任用期間の週数:50週) ・年間の総勤務見込時間:648 時間 ・1週間当たりの正規の勤務時間…648 時間÷50 週=12.96 時間
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒の母語(ポルトガル語、タガログ語又は中国語)と日本語が使用できること。 ・小学校程度の漢字を教えることができること。 ・教科書等の日本語文書をポルトガル語、タガログ語又は中国語に翻訳できること。 ・原則として、年36週、週5日、1日6時間の勤務が可能であること。 ・自家用車等で午前・午後で勤務する学校間を移動できること。

○ 受験資格(欠格条項)について

次の各号のいずれかに該当する者は受験できません。

- ・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの
- ・岐阜県において懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない人
- ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入了した人
- ・県と特別な利害関係のある営利企業等(※)に兼業する人

※例えば、補助金等の割当や交付等を行っている場合、物件の使用、権利の設定等について許認可を行っている場合などの関係、または、工事契約や物品購入契約等の契約関係がある企業をいいます。

○ 当初予算成立について

- ・本採用は、「令和6年度岐阜県の予算の成立」を前提に実施します。
- ・そのため、令和6年第1回岐阜県議会定例会(例年2月開会)において、各事業に係る予算案が可決成立しない場合は、採用を行いませんので、予めご了承願います。
- ・なお、このことに伴い、貴方に損害が生じた場合にあっても、県ではその損害について一切負担しません。

○ その他留意事項

- ・採用後1ヶ月は条件付採用期間とし、この期間良好な成績で勤務した場合、正式採用となります。

- ・地方公務員法に定める、服務に関する規定(服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等)が適用されます。
 - ・同法に定める、懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)及び分限処分(休職、降給、降任、免職)を受けることがあります。
 - ・選考によらず、直近の勤務実績(人事評価)を基に、2回を限度として再度の採用を行なうことがあります。
 - ・会計年度任用職員として一度退職されたのち、他の任命権者(※)で改めて採用された場合、期末・勤勉手当の期間率及び育児休業の取得要件である勤務期間は通算できません。
- ※任命権者とは知事部局、教育委員会、公安委員会、その他各種委員会等(人事委員会、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局など)をいいます。
- ・同一の任命権者内において他の会計年度任用職員として勤務している(する)場合、週の勤務時間が計38時間45分または1日の勤務時間が7時間45分を超過することはできません。

試験内容	書類審査及び面接
試験日時	随時実施
試験会場	岐阜県庁
合格発表(予定)	試験から一週間以内
申込書類出先	岐阜県教育委員会 義務教育課 小中総合支援係(岐阜県庁16階) 住所:〒500-8570(住所記載不要)
申込方法	申込書に必要事項を記入し、次のいずれかの方法で申し込んでください。 1 申込書を持参する場合 岐阜県教育委員会 義務教育課へ提出してください。 2 申込書を郵送する場合 必ず郵便追跡が可能な特定記録郵便又は簡易書留郵便にして、封筒の表に「採用選考申込(外国人児童生徒適応指導員)」と朱書きの上、岐阜県教育委員会義務教育課へ郵送してください。なお、封筒裏面には住所及び氏名を明記してください。
受付期間	・午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。 ・申込書の記入内容等に不備がある場合は、受付できずに返送することがありますので、早めに申し込んでください。
添付資料	採用選考申込書(別紙様式1)
問い合わせ先	岐阜県教育委員会 義務教育課 小中総合支援係(岐阜県庁16階) 住所:〒500-8570(住所記載不要) 電話:直通(058)272-8843 メールアドレス:c17785@pref.gifu.lg.jp